

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

(円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の目的	実績	総事業費(円)	交付金充当額(千円)	事業始期	事業終期	成果目標	効果・検証
1	感染拡大防止対策備品購入事業	総務課	セミセルフレジを導入することで現金をやりとりする機会を無くし新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	セミセルフレジ2台	6,583,280	6,479	R4.4.1	R5.2.21	セミセルフレジ2台を購入し、現金のやりとりによる感染者数を0にする。	役場でクラスターは発生しなかった。
2	公金収納システム普及事業	総務課	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業として、公金のキャッシュレス決済の普及促進を図る。	納付書発行件数に占めるキャッシュレス利用割合 17.43%	9,313,796	8,000	R4.4.1	R5.3.31	町民15,000人に対してキャッシュレス普及率30%を目指す。	17.43%の利用に留まった。
3	庁舎東側トイレ手洗い水栓改修事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の感染症対策として、トイレの手洗い水栓を手動式から自動式にすることにより、非接触化を図る。	手洗い水栓自動化 16基	1,188,000	1,188	R4.4.1	R4.9.1	庁舎の手洗い水栓自動化100%達成、手洗いによる感染者数0にする。	庁舎内手洗い水栓自動化100%達成。
4	Web会議用テレビシステム導入事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の感染症対策のためWeb会議用資材の購入	Web会議用システム 1基	2,805,000	2,800	R4.4.1	R4.12.26	町主催の会議や打ち合わせを100%Webに移行する。	町主催の会議では、相手方が体制が整っていないためWeb会議への移行が困難。国・県等が実施する多数で視聴するWeb会議で使用。
5	地域経済力推進業務委託事業	チャレンジ課	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業として、町の農産物等を活用したメニュー開発と、首都圏における販売の拡大による地域経済の活性化	メニュー開発 12品 都市圏でのイベント 4イベント 延べ14日実施	14,987,500	12,567	R4.4.1	R5.2.28	メニュー開発10品、東京でのプロモーションイベント2週間実施。	メニュー開発 12品 都市圏でのイベント 4イベント 延べ14日実施
6	GIGAスクール運用保守委託業務	学校教育課	「ウィズコロナ」下での社会活動の再開等に関する事業として、GIGAスクール導入後のタブレット端末及び高速大容量ネットワークの保守を行い、GIGAスクールの定着を図る。これにより、コロナ拡大による休校時等の在宅オンライン学習に備える。	タブレットを活用し授業実施 在宅オンライン学習実施	5,214,000	5,214	R4.4.1	R5.3.31	町立小中学校の児童生徒1,131名の学習支援。授業でのタブレット使用率100%を目指す。在宅オンライン学習実施。	全てに授業をタブレットで実施することは困難であったが、タブレットを使用する授業については、全ての児童がタブレットを使用した。長期休暇の際には、児童がタブレットを持ち帰り在宅学習に活用した。
7	すぐーる初期導入事業	学校教育課	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業として、学校連絡・アンケート等を紙媒体からメールへ移行し、接触の機会を軽減するため、学校一斉メール配信システム「すぐーる」を導入する。	「すぐーる」を導入	740,300	740	R4.4.1	R5.3.31	学校連絡・アンケート等を紙媒体からメールへ100%移行する。	紙媒体でないと駄目な文書以外は「すぐーる」によるものに移行した。
8	体育館アクセスポイント増設事業	学校教育課	「ウィズコロナ」下での社会活動の再開等に関する事業として、町内小中学校の体育館にWi-Fiアクセスポイントを増設し、通信を利用したリモート授業を実施する。このことにより、広い空間での授業で三密対策が図られると共に、県境を跨ぐ移動を伴わない外部講師の授業が受講できる。	体育館でのリモート授業実施	2,178,000	2,000	R4.4.1	R5.3.28	町立小中学校の児童生徒1,131名の学習支援。授業でのタブレット使用率100%を目指す。体育館でのオンライン授業の実施。	体育館でのリモート授業実施した。
9	施設等における感染症拡大防止対策事業	危機管理課	学校・児童クラブ等の町施設で児童・生徒・教職員が新型コロナウイルス感染症に罹患した際に、クラスター発生を予防するため、消毒等を行い感染拡大を防止する。	学校・児童クラブ等の町施設消毒作業 計5回	475,200	475	R4.4.1	R4.8.5	クラスター発生を0にする。	クラスター発生後の感染拡大防止に効果的だった。
10	出退勤管理システム開発事業	総務課	「ウィズコロナ」下での労務管理のDX化・非接触化を見据え、役場職員の出退勤管理に非接触カードシステムを導入することにより、行政のスマート化を図る。	出退勤管理システムを導入 一式	8,536,000	8,377	R4.6.1	R5.3.28	適正な労務管理を行うことが可能になり、労働時間の短縮が図られることで、事務所内感染者数を0にする。	事務所内でクラスターは発生しなかった。
11	まつしげアプリ開発事業	総務課	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業として、住民から町への要望や町から住民への案内の周知等があった際に、スマートフォンを使って簡単に双方向でやりとりができるアプリの開発を行う。このことにより、道路等の修繕箇所の写真や地図をアプリで送受信することが可能となり、要望時の窓口での接触、また現地立会時の接触機会の大幅な軽減が図られコロナ感染予防が期待できる。	アプリ運用開始	2,764,300	2,764	R4.6.1	R5.3.31	アプリを使用することにより、窓口及び現場立会での接触機会を減らすことで感染者を0にする。	アプリを使用することにより、窓口及び現場立会での接触機会を減らすことができた。クラスター等の大規模感染は発生しなかった。
12	子ども食堂事業	福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活困窮者対策として、ひとり親家庭をはじめとした子育て世帯等の児童・生徒が無料で飲食ができ、気軽に過ごせる居場所が確保できるように子ども食堂事業を実施する。	28回実施 参加者1,968人(大人530人 子ども1,438人)	1,612,000	1,612	R4.6.1	R5.3.31	子ども食堂を居場所にしてくれる子ども100人を目指す。	予想を大きく上回る成果があった。参加者1,968人(大人530人 子ども1,438人)
13	航空事業者支援事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に修学旅行に行けなかった中学生から希望者を募り、規模を縮小した国内交流旅行を企画し、飛行機を利用した遠隔地との交流を実施する。その際に、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け家計が厳しい保護者の旅費を支援することで、児童が旅行に行く機会を設ける。	徳島空港⇄釧路空港 松茂中学校3年生36名参加	3,333,618	3,333	R4.6.1	R4.9.2	中学生約40名に飛行機での国内交流旅行を経験してもらう。徳島、北海道間の乗客約40名の往復運航の需要を創出。	36名の参加に留まったが、修学旅行に行けなかった中学生にとって有意義なものとなった。
14	松茂町子育て支援世帯生活支援給付金事業	福祉課	生活困窮者対策として国が実施するひとり50,000円を支給する『令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金』の対象外であっても、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て中の生活者を対象に、中学生までの児童ひとりあたり10,000円を支給する。	中学生までの児童1,653名分支給	17,000,000	16,530	R4.6.1	R5.3.15	子ども2,200人に10,000円、子育て世帯約1,200世帯を支援する。	中学生までの児童1,653名に支給できた。
15	物価高騰による給食費値上げ対応事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響による食材の高騰、石油等燃料の値上げ分に対し、交付金を充当し給食費の値上がりを抑える。	給食費の値上がりを抑制できた	2,700,000	2,700	R4.6.1	R5.3.31	食材、燃料費の高騰分約10,000千円に充当することで、給食費の値上がりを抑える。	R4.6～R5.3の間、給食費の値上がりを抑制できた。
16	松茂町物価高騰対策ギフトカード給付事業	総務課	国が実施する住民税非課税世帯等に1世帯あたり50,000円を支給する『電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金』の対象外であっても、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して1世帯あたり1万円のVISAギフトカード(使用期限2年)を消費下支え等を通じた生活者支援として給付する。本町は過去に実施した消費動向調査により、買い物先を町内とする率が39.7%しかなく、町外が6割を超える状況が確認されている。本事業は消費下支えを目的とすることから、町内外で広く使用できるギフトカードを活用するものである。	VISAギフトカード(10,000円)を、5,066世帯に配布 抽出調査 300人に依頼 90人回答 満足度 61%達成	54,034,460	50,060	R4.10.1	R5.3.31	早期に事業を実施することで年末年始の出費がかさむ生活者の消費を下支えする。事業の成果については、町民への抽出調査を実施し、満足度60%達成を目指す。	満足度61%達成
17	高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策物資支給事業	長寿社会課 福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、高齢者福祉施設や介護施設及び子育て施設等では感染拡大防止のため入居者(利用者)と直接接しないよう使い捨て手袋や使い捨てエプロン等を着用し業務を行っていることから、消耗品等の購入に多額の経費が必要となっているため、町から感染拡大防止のための消耗品を支給する。	消耗品支給 高齢者施設等18施設 子育て施設3施設	1,689,000	1,689	R4.10.1	R5.2.20	町内各高齢者福祉施設及び子育て施設に物資を支給することで施設でのクラスター発生0件を目指す。	各施設でクラスター発生しなかった。